

**【表紙】**

|                |                                  |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】         | 内部統制報告書                          |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の4第1項               |
| 【提出先】          | 関東財務局長                           |
| 【提出日】          | 2025年6月26日                       |
| 【会社名】          | N I S S Oホールディングス株式会社            |
| 【英訳名】          | NISSO HOLDINGS Co., Ltd.         |
| 【代表者の役職氏名】     | 代表取締役社長執行役員 清水 竜一                |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当者はありません。                       |
| 【本店の所在の場所】     | 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号             |
| 【縦覧に供する場所】     | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長執行役員清水竜一は、当社並びに連結子会社（以下「当社グループ」とする。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、売上高、総資産、当期純利益といった金額的影響及び事業内容や地域性におけるリスクなどの質的影響の重要性並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断したグループ会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高、総資産、当期純利益（連結会社間取引消去後）を指標に、おおむね3分の2を超える日総工業株式会社を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、当社グループが提供する主なサービスが総合人材サービスであることから、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び給与に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。また、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを評価対象に追加しております。さらに、事業内容や地域性におけるリスクなどの質的影響の重要性及び全社的な内部統制の評価結果を勘案して、評価対象に追加すべき業務プロセスがないかを検討いたしました。

なお、期中に財務報告に重要な影響を及ぼす可能性のある状況の変化があれば、適切に評価範囲を見直しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

当社は、当事業年度の末日後、2025年4月17日開催の取締役会において、Man to Manホールディングス株式会社の発行済株式の一部を取得し、その後、当社を株式交換完全親会社、Man to Manホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2025年5月30日付で発行済株式の一部を取得、続いて2025年6月1日付で簡易株式交換を実施いたしました。

これにより、翌事業年度以降の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。